

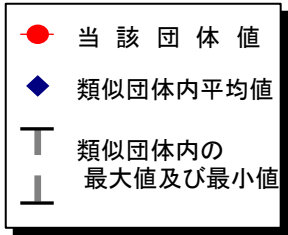
(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	2,593,577	38.4	2,446,569	57.6	普通税	2,446,569	94.3	-	議会費	93,422	1.4	-	93,422		
地方譲与税	117,335	1.7	117,335	2.8	法定普通税	2,446,569	94.3	-	総務費	1,311,495	20.1	31,535	1,214,317		
利子割交付金	10,238	0.2	10,238	0.2	市町村民税	1,411,031	54.4	-	民生費	1,606,241	24.6	1,217	918,556		
配当割交付金	3,997	0.1	3,997	0.1	個人均等割	34,345	1.3	-	衛生費	640,780	9.8	3,154	522,997		
株式等譲渡所得割交付金	2,188	0.0	2,188	0.1	所得割	1,264,315	48.7	-	労働費	73,871	1.1	-	235		
地方消費税交付金	185,567	2.7	185,567	4.4	法人均等割	35,152	1.4	-	農林水産業費	97,004	1.5	13,145	87,893		
ゴルフ場利用税交付金	16,572	0.2	16,572	0.4	法人税割	77,219	3.0	-	商工費	49,480	0.8	-	41,889		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	910,570	35.1	-	土木費	354,590	5.4	159,874	310,553		
自動車取得税交付金	38,878	0.6	38,878	0.9	うち純固定資産税	910,560	35.1	-	消防費	390,099	6.0	6,523	380,827		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,369	1.4	-	教育費	781,406	12.0	90,299	594,980		
地方特例交付金	51,338	0.8	51,338	1.2	市町村たばこ税	89,599	3.5	-	災害復旧費	8,524	0.1	-	8,524		
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,771	0.4	27,771	0.7	鉱産税	-	-	-	公債費	1,032,073	15.8	-	1,032,073		
減収補填特例交付金	23,567	0.3	23,567	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	94,126	1.4	94,126	94,126		
地方交付税	1,519,104	22.5	1,351,760	31.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,351,760	20.0	1,351,760	31.8	目的税	147,008	5.7	-	歳出合計	6,533,111	100.0	399,873	5,300,392		
特別交付税	167,344	2.5	-	-	法定目的税	147,008	5.7	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	4,538,794	67.1	4,224,442	99.4	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	3,731	0.1	3,731	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,695,931	56.6	3,085,432	3,068,808	64.2	
分担金・負担金	158,342	2.3	-	-	都市計画税	147,008	5.7	-	人件費	1,883,158	28.8	1,840,593	1,824,950	38.2	
使用料	24,344	0.4	11,093	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,295,340	19.8	1,254,687	-	-	
手数料	50,451	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	780,700	11.9	212,766	211,785	4.4	
国庫支出金	637,336	9.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,032,073	15.8	1,032,073	1,032,073	21.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,593,577	100.0	-	内 元利償還金	1,032,073	15.8	1,032,073	1,032,073	21.6	
都道府県支出金	404,908	6.0	-	-	区分					内 一時借入金利子	-	-	-	-	
財産収入	17,915	0.3	9,891	0.2	平成22年度	97.6	89.9	97.4	90.6	その他の経費	2,428,783	37.2	1,906,226	1,404,692	29.4
寄附金	1,299	0.0	-	-	徴収率	97.9	91.8	97.4	92.9	物件費	917,356	14.0	557,488	437,356	9.1
繰入金	18,010	0.3	-	-	現・計	97.1	86.7	97.1	86.9	維持補修費	30,272	0.5	30,272	30,272	0.6
繰越金	238,373	3.5	-	-	年	-	-	-	-	補助費等	478,564	7.3	408,869	380,183	7.9
諸収入	103,472	1.5	387	0.0	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	295,737	4.5	253,360	253,360	5.3
地方債	562,572	8.3	-	-	合計	787,019	-	-	-	繰出金	747,247	11.4	663,026	556,881	11.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	134,273	-	-	-	積立金	215,084	3.3	215,011	-	-
うち臨時財政対策債	533,272	7.9	-	-	上水道	39,772	-	-	-	投資・出資金・貸付金	40,260	0.6	31,560	-	-
歳入合計	6,759,547	100.0	4,249,544	100.0	工業用水道	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					交通	-	-	-	-	投資的経費計	408,397	6.3	308,734	-	-
					国民健康保険	247,274	-	-	-	うち人件費	71,320	1.1	71,320	-	-
					その他	365,700	-	-	-	普通建設事業費	399,873	6.1	300,210	-	-
										うち補助	134,320	2.1	38,597	-	-
										うち単独	261,678	4.0	261,138	-	-
										災害復旧事業費	8,524	0.1	8,524	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	6,533,111	100.0	5,300,392	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

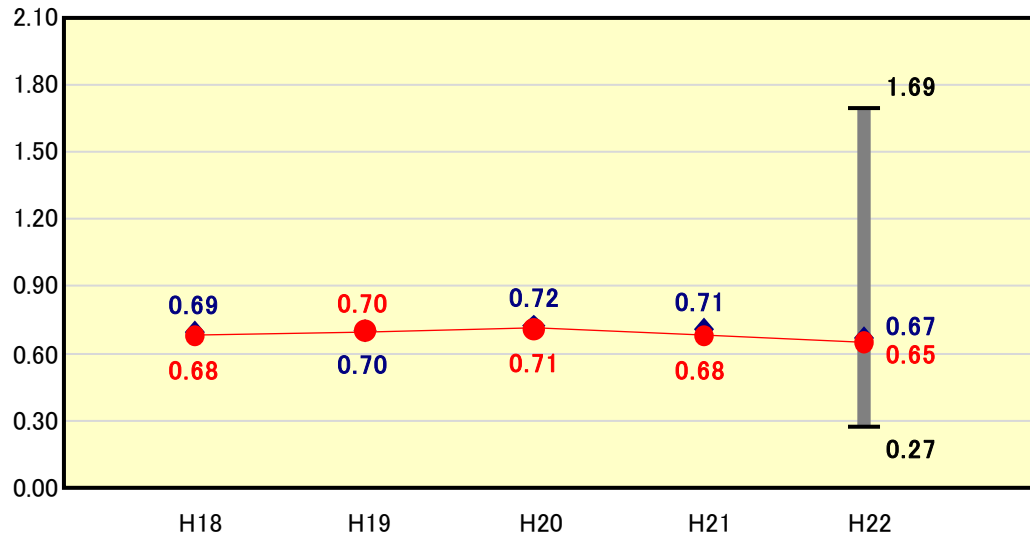
人口	22,820人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	32.46 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,759,547千円	実質公債費比率	13.9 %
歳出総額	6,533,111千円	将来負担比率	87.2 %
実質収支	215,678千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	4,684,782千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	8,899,602千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力
 財政力指数 [0.65]

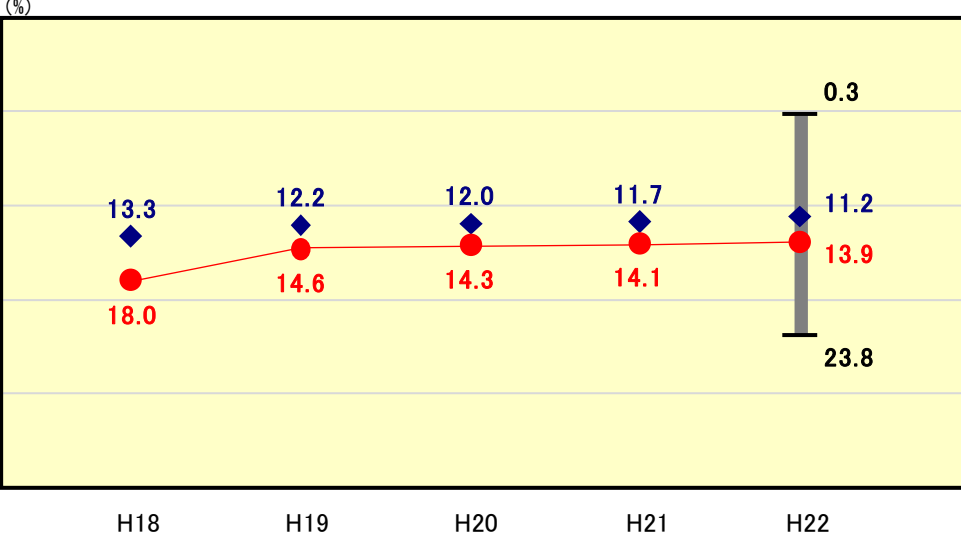
類似団体内順位 65/139 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



財政力指数の分析欄
 平成21年度決算と比較すると類似団体平均値が下降したと同様に0.03ポイント下降した。今後も長引く景気の低迷による個人所得減少を主要因とした町税の減、社会保障費の増大や借入金の返済が高水準で続くことが見込まれる。さらに人口の減少、少子高齢化が進展し厳しい財政状況が続くことから、第4次総合計画における前期基本計画の重点プロジェクトとして、まちの活力の源である人口の減少を食い止めるとともに流入を促進する定住・移住事業、農業・商業・工業・観光の各産業の発展や産業間の連携強化による新たな成長などの産業活性化事業などを最重点として活力あるまちづくりを展開しつつ、また退職者に対する新規採用職員を抑制することを基本として人件費の削減を目指し、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況
 実質公債費比率 [13.9%]

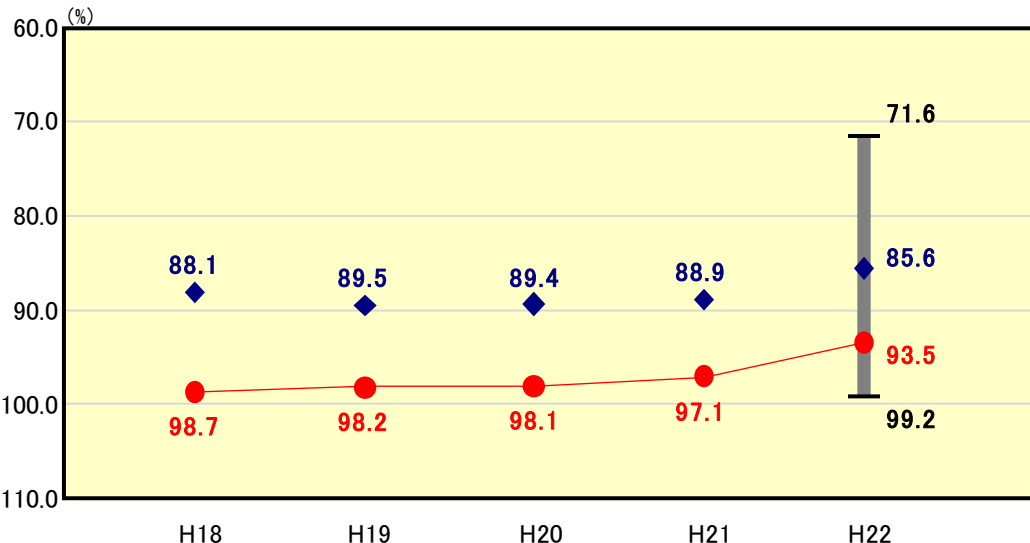
類似団体内順位 97/139 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 平成22年度決算での実質公債費比率は、主要因として地方交付税及び臨時財政対策債の増などから前年度と比較し0.2ポイント好転した。依然として類似団体平均と比較すると高い数値であり、今後も投資的経費を抑制し、地方債の新規借入れを必要最小限に留め、地方債残高の削減に努める。

財政構造の弾力性
 経常収支比率 [93.5%]

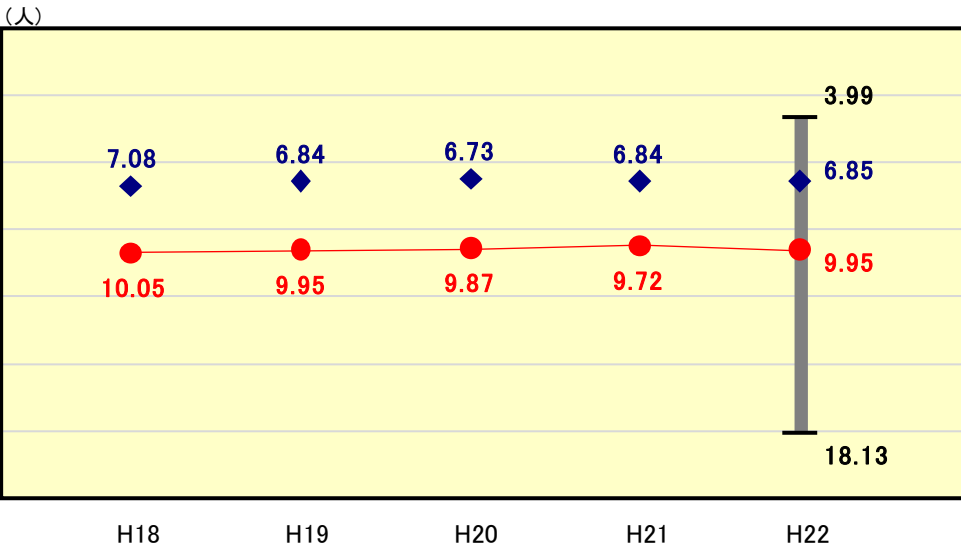
類似団体内順位 134/139 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
 平成21年度決算と比較し平成22年度決算については、個人所得減少を主要因とした町税の減額などがあったものの地方交付税及び臨時財政対策債の増などから、経常一般財源が増額し93.5%と3.6ポイント回復している。しかし依然として高い水準にあることから、今後も町の基幹収入である町税の収納率の向上に向けた対策を継続し、定員適正化計画の進行管理により新規採用職員の抑制を基本として人件費の削減を図り、既存公共施設の有効活用及び他の施設との機能併設などにより投資的経費及び地方債の新規借入れを必要最小限に留め、地方債残高の削減に努め、経常収支比率の引き下げに努める。

定員管理の状況
 人口千人当たり職員数 [9.95人]

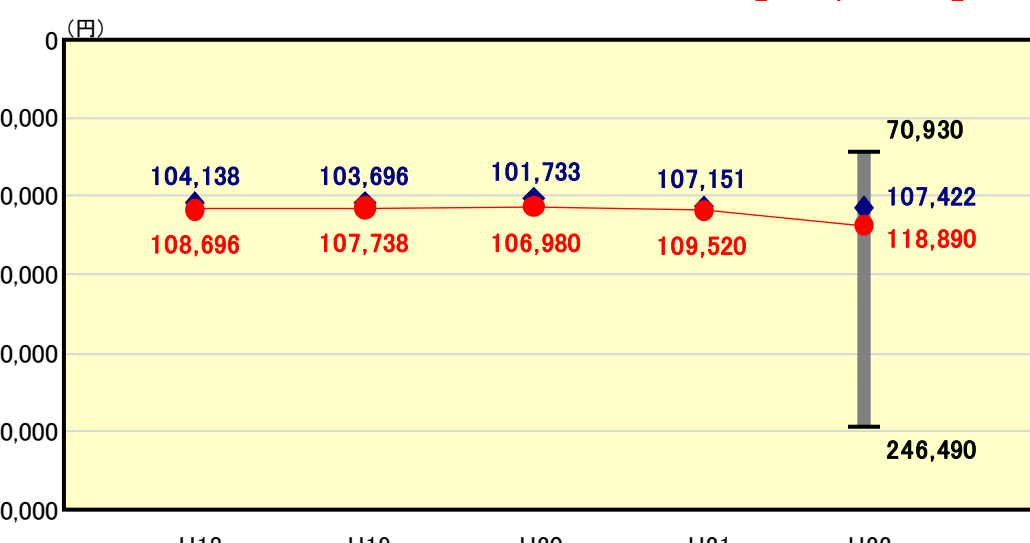
類似団体内順位 128/139 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



人口千人当たり職員数の分析欄
 昭和50年代半ばに行われた大規模宅地開発に伴う人口の急増等による行政需要の増大に対応するため職員を採用し、また直営での消防業務が要因と考えられる。今後も、将来の職員の年齢構成のバランスと、職員が多数退職する際の欠員による業務への影響等も考慮しつつ、退職者に対する新規採用職員を抑制することを基本として職員数の削減を図り、定員の適正化を目指す。

人件費・物件費等の状況
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,890円]

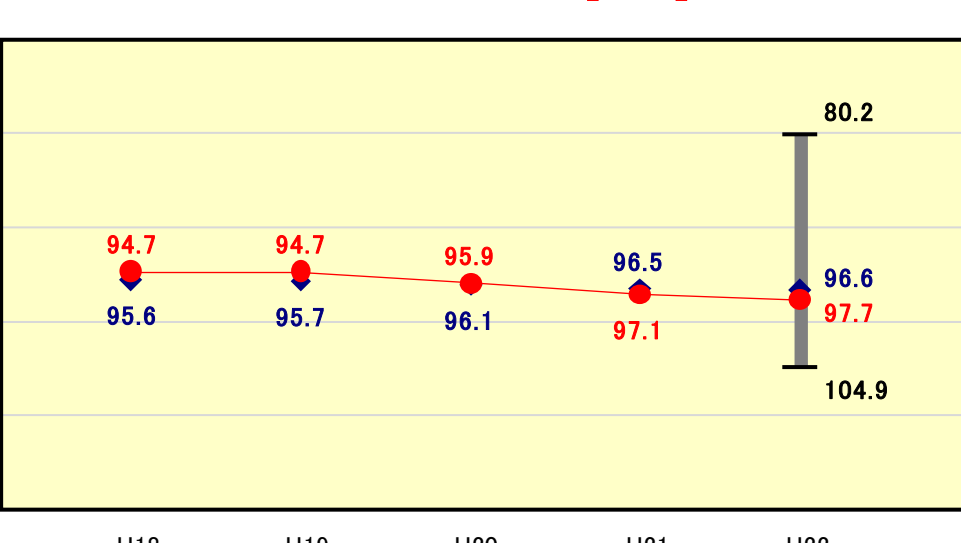
類似団体内順位 103/139 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較すると約11千円上回っていることから、今後も退職者に対する新規採用職員を抑制することを基本として人件費の削減を目指し、また物件費については維持管理等の委託費について可能な限り職員対応とすることで支出の抑制を図る。

給与水準 (国との比較)
 ラスパイレス指数 [97.7]

類似団体内順位 81/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.1ポイント上回っていることから、今後も各種手当の点検を行うなど、給与の適正化に努める。

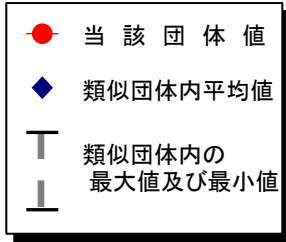
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

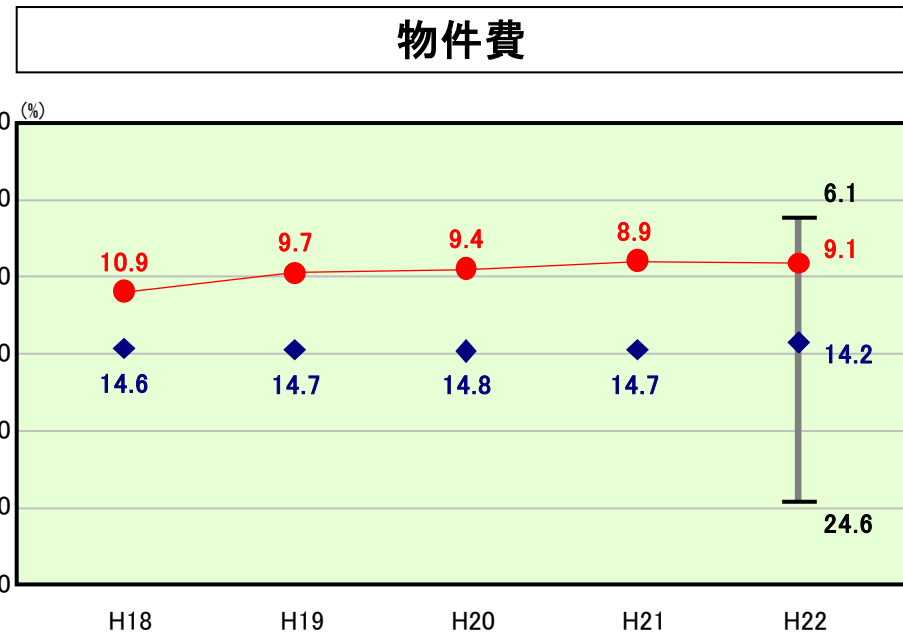
千葉県栄町

経常収支比率の分析

人口	22,820 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	32.46 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,759,547 千円	実質公債費比率	13.9 %
歳出総額	6,533,111 千円	将来負担比率	87.2 %
実質収支	215,678 千円		
標準財政規模	4,684,782 千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
地方債現在高	8,899,602 千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2

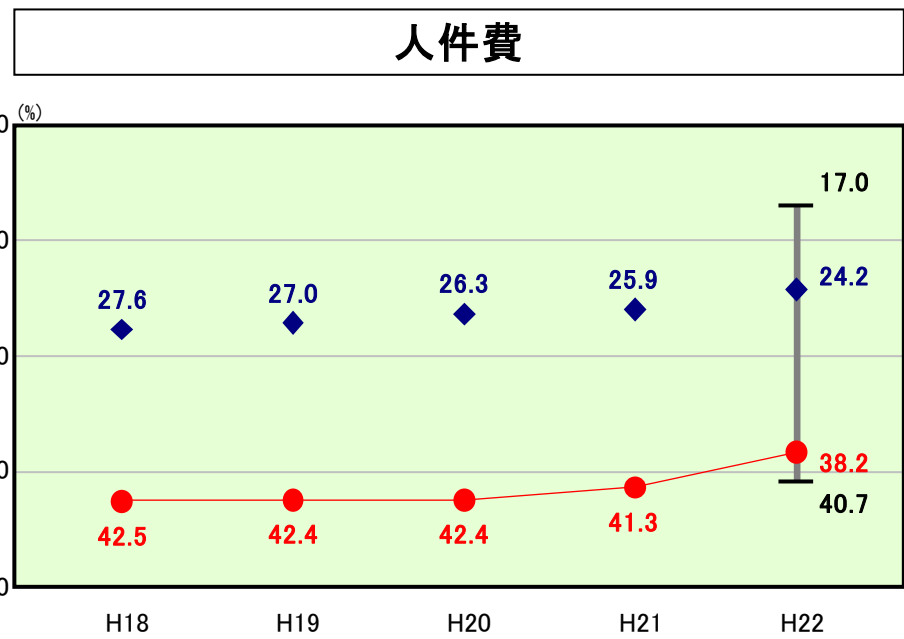


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



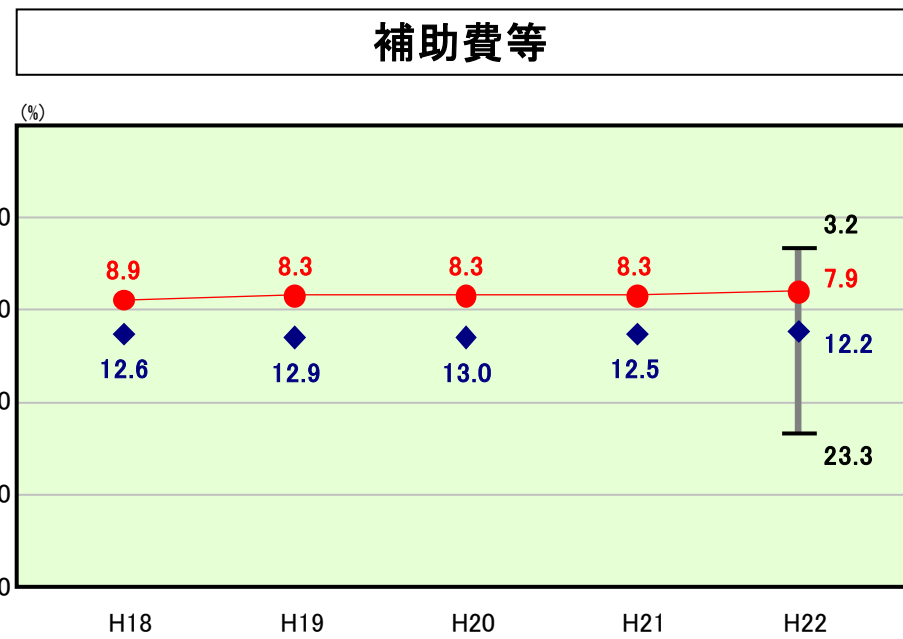
類似団体内順位 15/139 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
類似団体平均と比較すると5.1ポイント下回っている。今後も、維持管理等の委託費について可能な限り職員対応とすることで支出を抑制し、物件費の削減を図る。



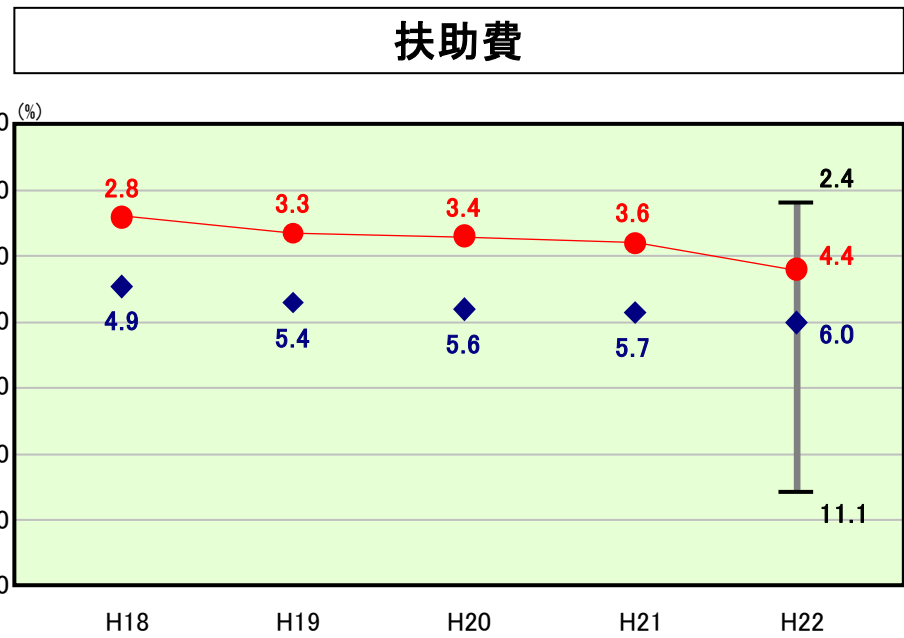
類似団体内順位 137/139 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると14ポイントと非常に高くなっているが、これは昭和50年代半ばに行われた大規模宅地開発に伴う人口の急増等による行政需要の増大に対応するため職員を採用し、また直営での消防業務が要因と考えられる。今後も、将来の職員の年齢構成のバランスと、職員が多数退職する際の欠員による業務への影響等も考慮しつつ、退職者に対する新規採用職員を抑制することを基本として人件費の削減を図る。



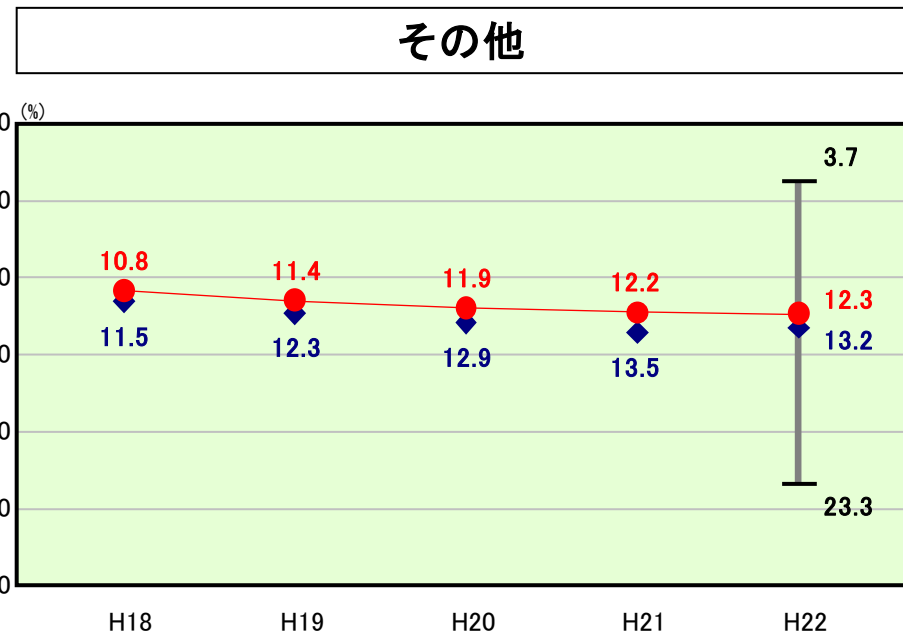
類似団体内順位 19/139 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
類似団体平均と比較すると4.3ポイント下回っており、これまで審査基準の明確化を図るとともに、団体等の活動について自立、共助の原則に基づき交付基準の見直しや廃止など補助金のあり方を再構築してきた結果であるとされる。これまで構築してきた透明性及び公益性の原則に基づき審査方針を維持しながら、今後も補助金等の適正化に努める。



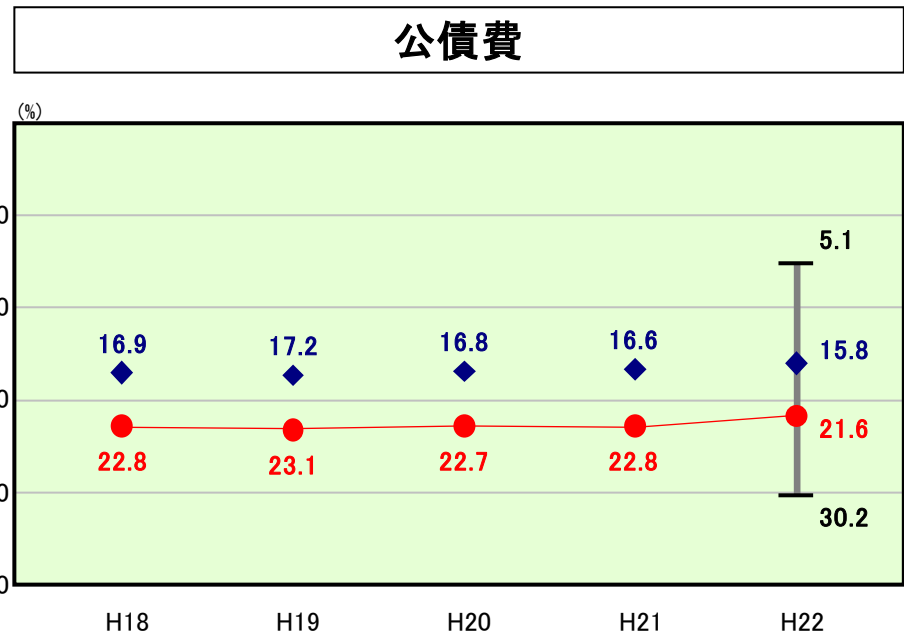
類似団体内順位 27/139 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
類似団体平均と比較すると1.6ポイント下回っているが、扶助費における子ども医療費助成の対象者拡充、また介護等給付費などの社会保障費が年々増加している。今後も国等の給付基準に対しての上乗せ給付を見合わせなど、現在の給付水準を保ち増加負担を抑える。



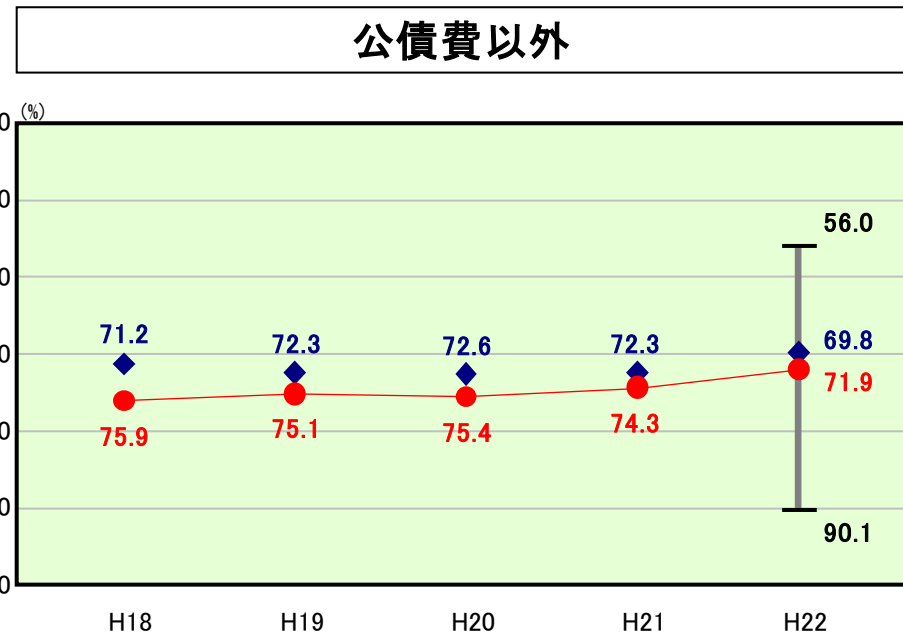
類似団体内順位 54/139 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
類似団体平均と比較すると0.9ポイント下回っているが、障害や介護を要する人々が増加している傾向にあり、社会保障費が年々増加し、介護保険特別会計及び国民健康保険特別会計などへの繰出金が増加している。町では、健康を増進し、疾病の発病予防に重点をおいた健康づくりを推進することにより個人の健康的な生活習慣づくりを目指し、よって給付費等の減少を図り繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 127/139 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
昭和50年代半ばに行われた大規模宅地開発に伴う住宅造成により5団地を形成に伴う小・中学校の建設事業及び平成6年に開館したふれあいプラザさかえ建設事業の地方債が主要因となって類似団体平均を5.8ポイント上回っている。平成19年度より公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、低利資金への借換えを行い、負担軽減を図っているが、今後も投資的経費を抑制し、地方債の新規借入れを必要最小限に留め、公債費の削減に努める。



類似団体内順位 95/139 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

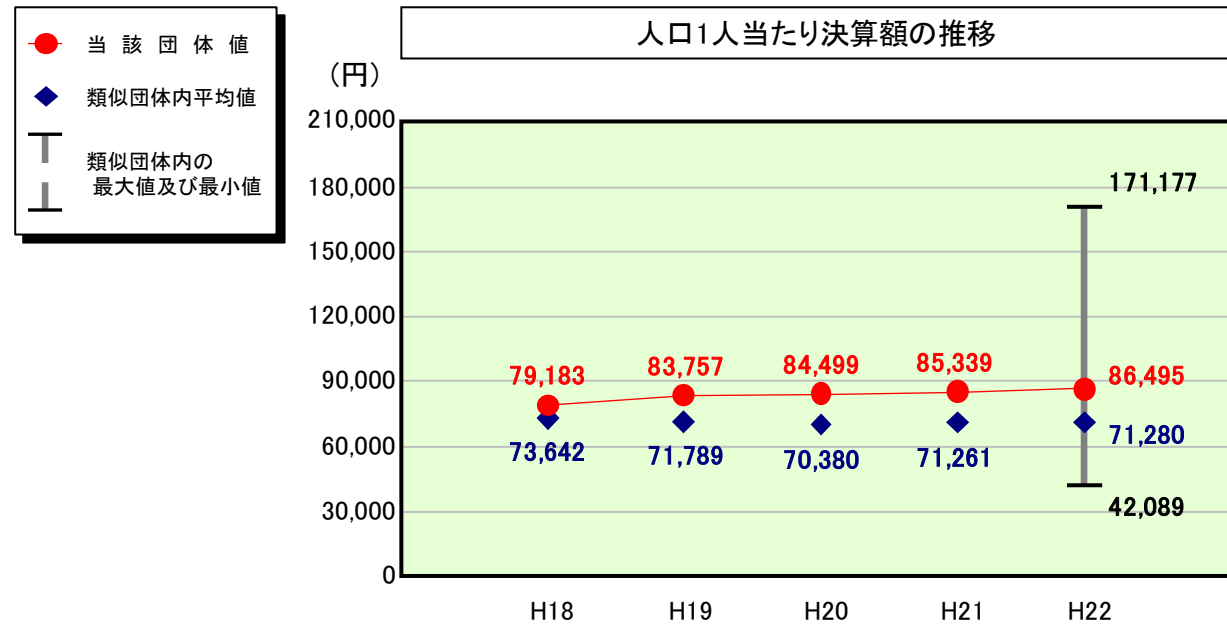
公債費以外の分析欄
類似団体平均と比較すると2.1ポイントと上回っており、退職者に対する新規採用職員を抑制することを基本として人件費の削減を図り、また物件費については維持管理等の委託費について可能な限り職員対応とすることで支出の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県栄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



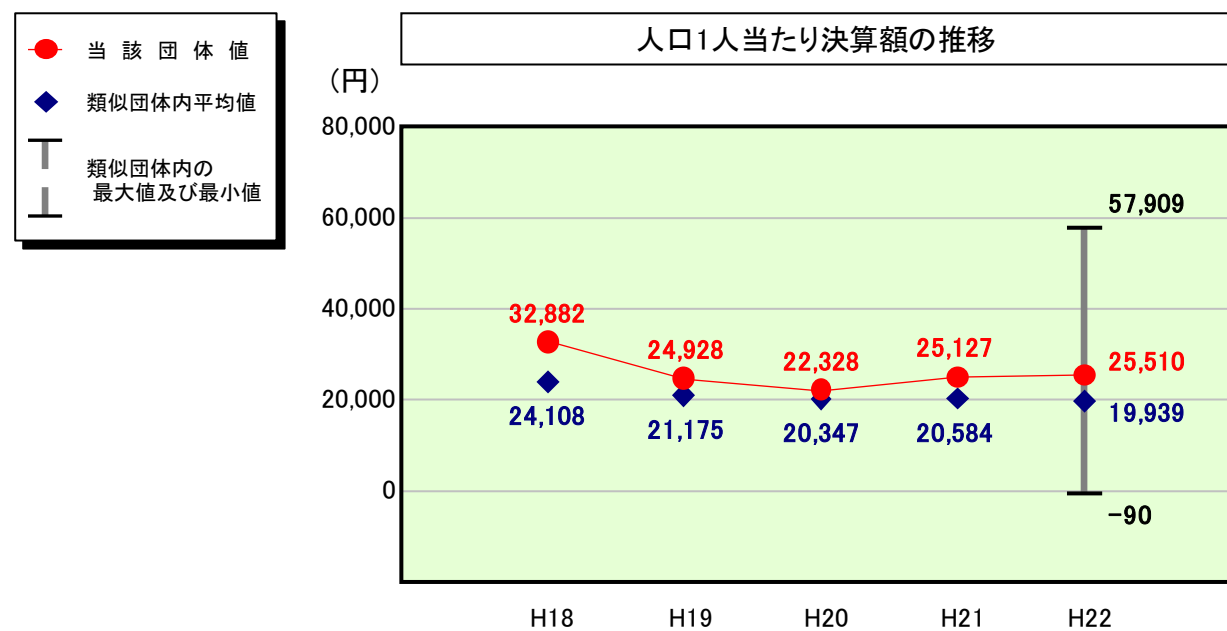
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,883,158	82,522	60,846	35.6
賃金(物件費)	61,779	2,707	5,104	▲47.0
一部事務組合負担金(補助費等)	57,664	2,527	7,417	▲65.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,923	3,897	3,065	27.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,320	3,125	1,275	145.1
▲退職金	▲189,036	▲8,284	▲6,602	25.5
合計	1,973,808	86,495	71,280	21.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.95	6.85	3.10
ラスパイレス指数	97.7	96.6	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

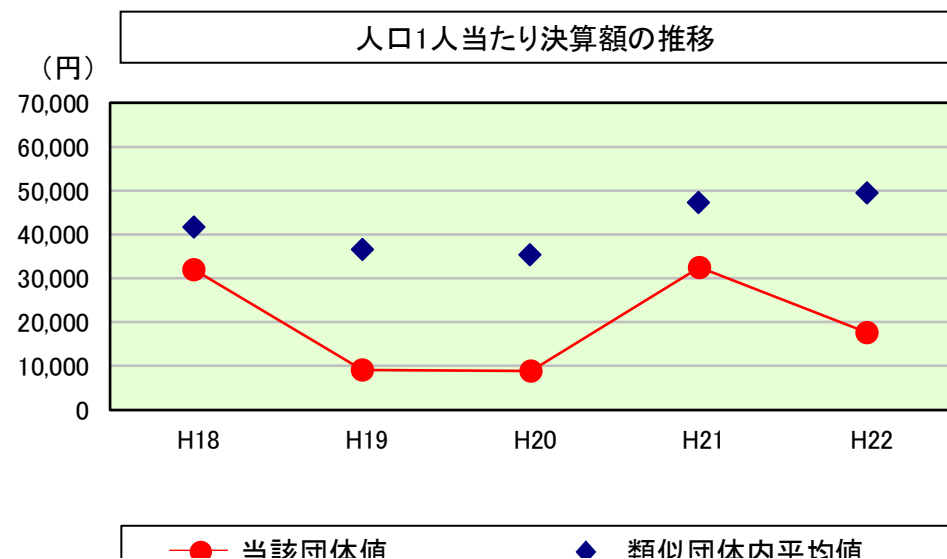


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,032,073	45,227	36,916	22.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	122,966	5,389	10,639	▲49.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,934	4,072	3,546	14.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,535	67	1,624	▲95.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲128,636	▲5,637	▲3,506	60.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲538,723	▲23,607	▲29,298	▲19.4
合計	582,149	25,510	19,939	27.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

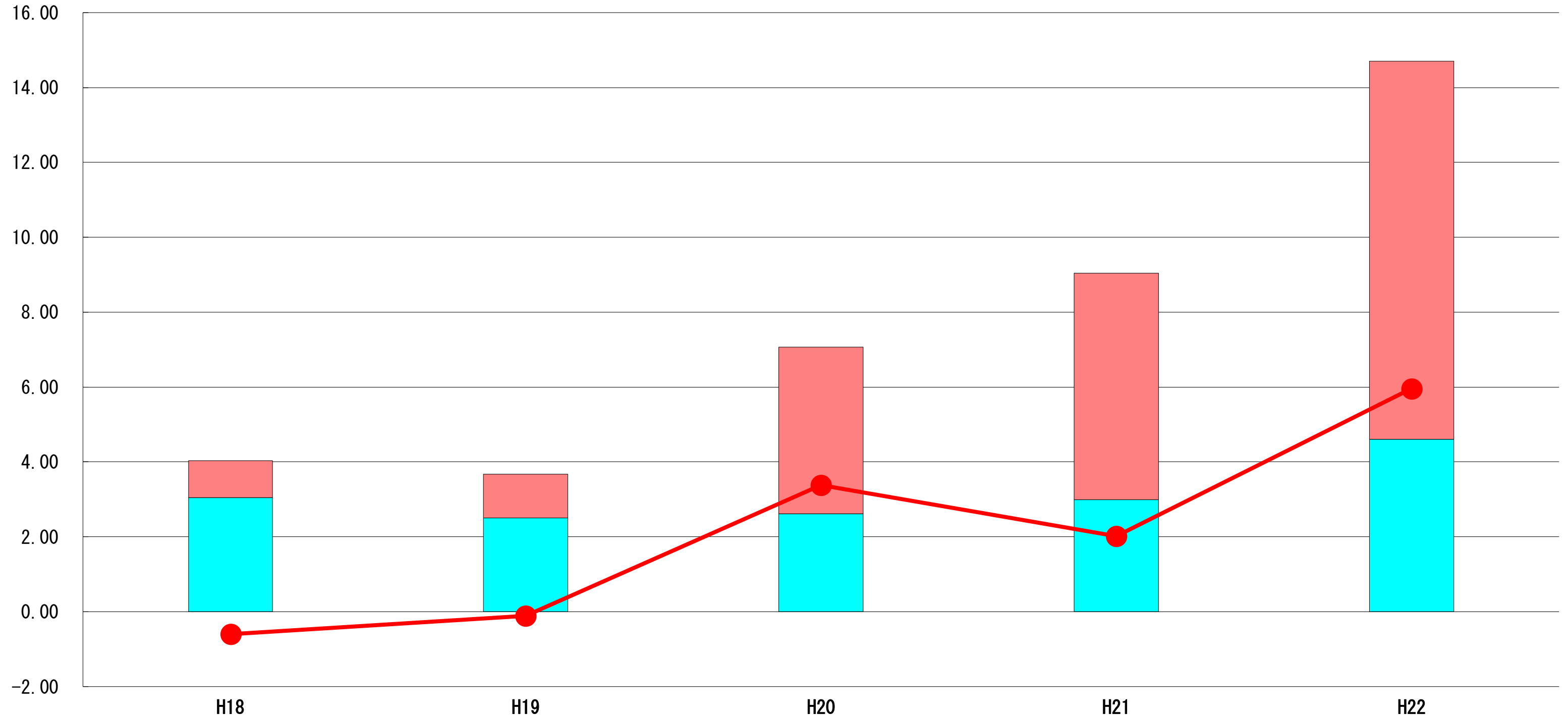
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	777,125	31,994	139.2	41,759	▲2.8	142.0
うち単独分	390,821	16,090	46.9	25,833	▲4.3	51.2
H19	215,703	9,022	▲71.8	36,358	▲12.9	▲58.9
うち単独分	187,831	7,856	▲51.2	21,039	▲18.6	▲32.6
H20	209,325	8,903	▲1.3	35,141	▲3.3	2.0
うち単独分	109,175	4,643	▲40.9	20,483	▲2.6	▲38.3
H21	752,757	32,517	265.2	47,258	34.5	230.7
うち単独分	204,998	8,855	90.7	27,842	35.9	54.8
H22	399,873	17,523	▲46.1	49,426	4.6	▲50.7
うち単独分	261,678	11,467	29.5	26,568	▲4.6	34.1
過去5年間平均	470,957	19,992	57.0	41,988	4.0	53.0
うち単独分	230,901	9,782	15.0	24,353	1.2	13.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

千葉県栄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.00	1.16	4.45	6.05	10.10
 実質収支額		3.04	2.51	2.61	2.99	4.60
 実質単年度収支		▲ 0.60	▲ 0.11	3.38	2.02	5.96

分析欄

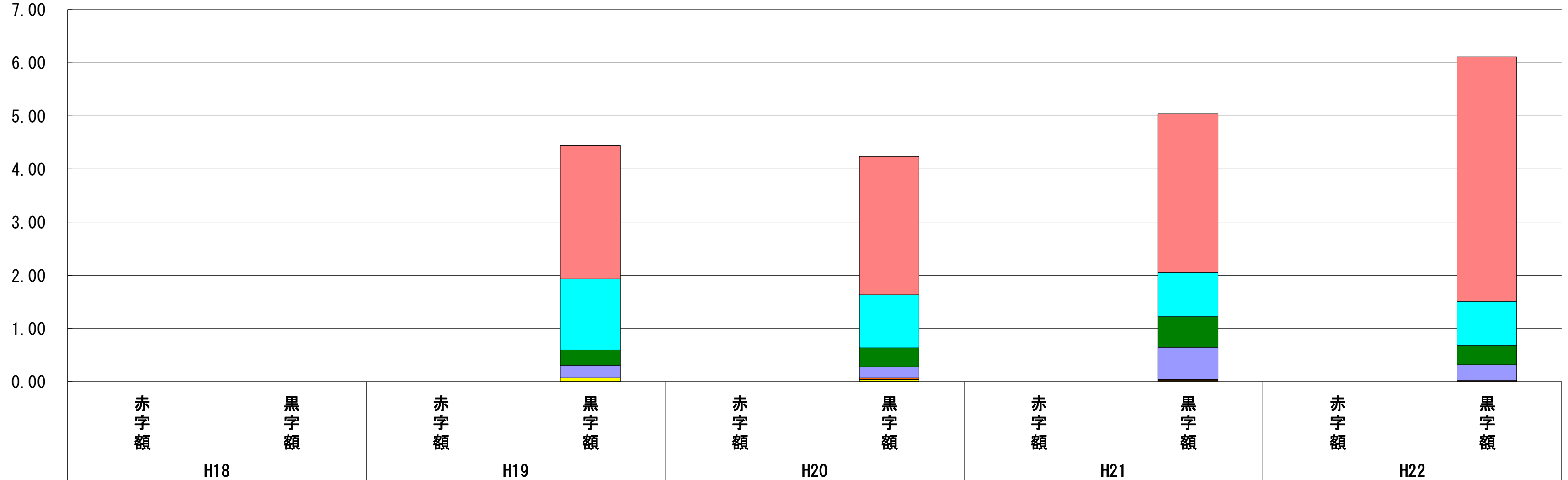
行政需要に対応し、長期的に安定した財政運営を図るため、財政健全化計画における平成22年度目標として2億円以上の現在高を目標とし、財政調整基金を積み立てるよう努めてきた。退職者に対する新規採用職員を抑制することを基本として人件費の削減を目指し、また物件費については維持管理等の委託費について可能な限り職員対応とすることで支出の抑制してきたことなどから、目標を上回る4億7千万円の財政調整基金現在高となった。今後も既存公共施設の有効活用及び他の施設との機能併設などにより投資的経費及び地方債の新規借入れを必要最小限に留め、地方債残高の削減に努め、経常収支比率の引き下げに努め、安定した財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県栄町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.51	2.61	2.99	4.60
国民健康保険特別会計		-	1.33	1.00	0.83	0.83
公共下水道事業特別会計		-	0.29	0.35	0.58	0.36
介護保険特別会計		-	0.24	0.21	0.60	0.30
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.02	0.02
老人保険特別会計		-	0.07	0.04	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

町の基幹収入である町税の収納率の向上に向けた対策を継続し、定員適正化計画の進行管理により新規採用職員の抑制を基本として人件費の削減を図り、既存公共施設の有効活用及び他の施設との機能併設などにより投資的経費及び地方債の新規借入れを必要最小限に留め、地方債残高の削減に努めてきた。今後、人口の減少、少子高齢化が進展し厳しい財政状況が続くことから、第4次総合計画における前期基本計画の重点プロジェクトとして、まちの活力の源である人口の減少を食い止めるとともに流入を促進する定住・移住事業、農業・商業・工業・観光の各産業の発展や産業間の連携強化による新たな成長などの産業活性化事業などを最重要として活力あるまちづくりを展開しつつ、障害や介護を要する人々が増加している傾向にあり、社会保障費が年々増加し、介護保険特別会計及び国民健康保険特別会計などへの繰出金が増加してことから、健康を増進し、疾病の発病予防に重点をおいた健康づくりを推進することにより個人の健康的な生活習慣づくりを目指し、よって給付費等の減少を図る。

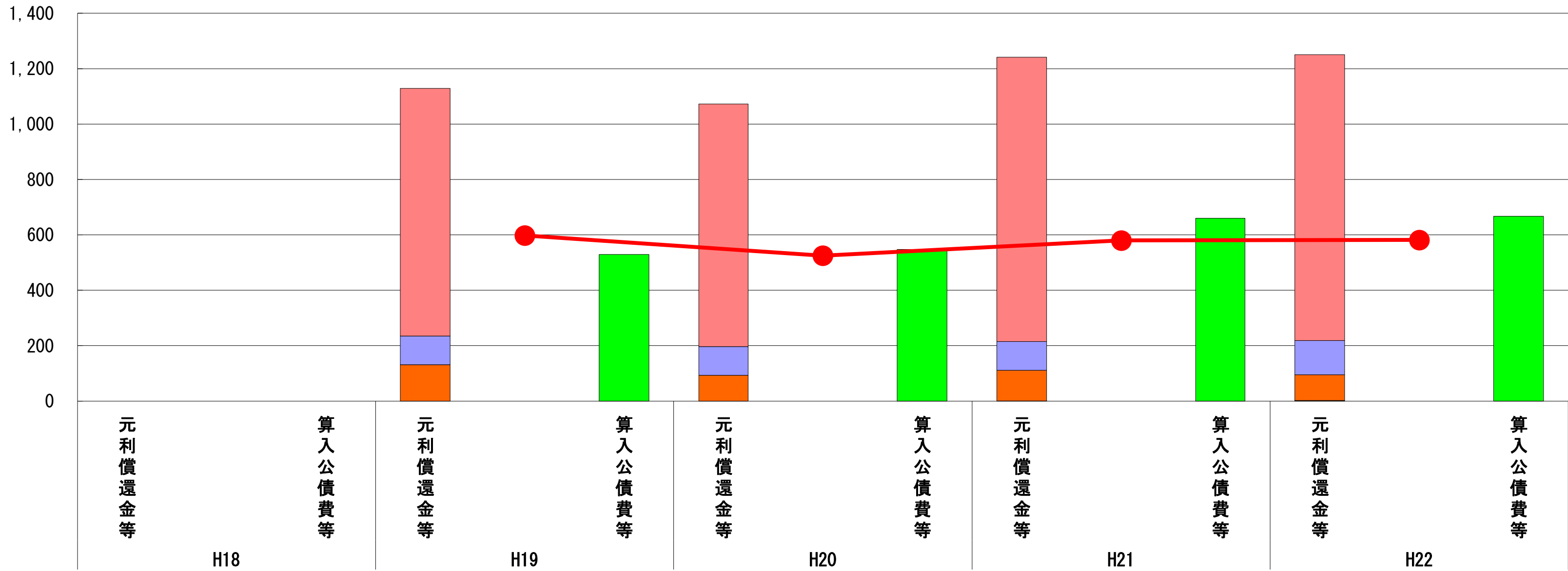
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県栄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	893	875	1,027	1,032
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	104	103	103	123
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	131	94	111	93
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	1	2
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	530	547	661	668
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	598	525	581	582

分析欄

昭和50年代半ばに行われた大規模宅地開発に伴う住宅造成により5団地を形成に伴う小・中学校の建設事業及び平成6年に開館したふれあいプラザさかえ建設事業の地方債が主要因となって公債費の高い水準を推移していることから、投資的経費を抑制し、地方債の新規借入れを必要最小限に留め、公債費の削減に努める。

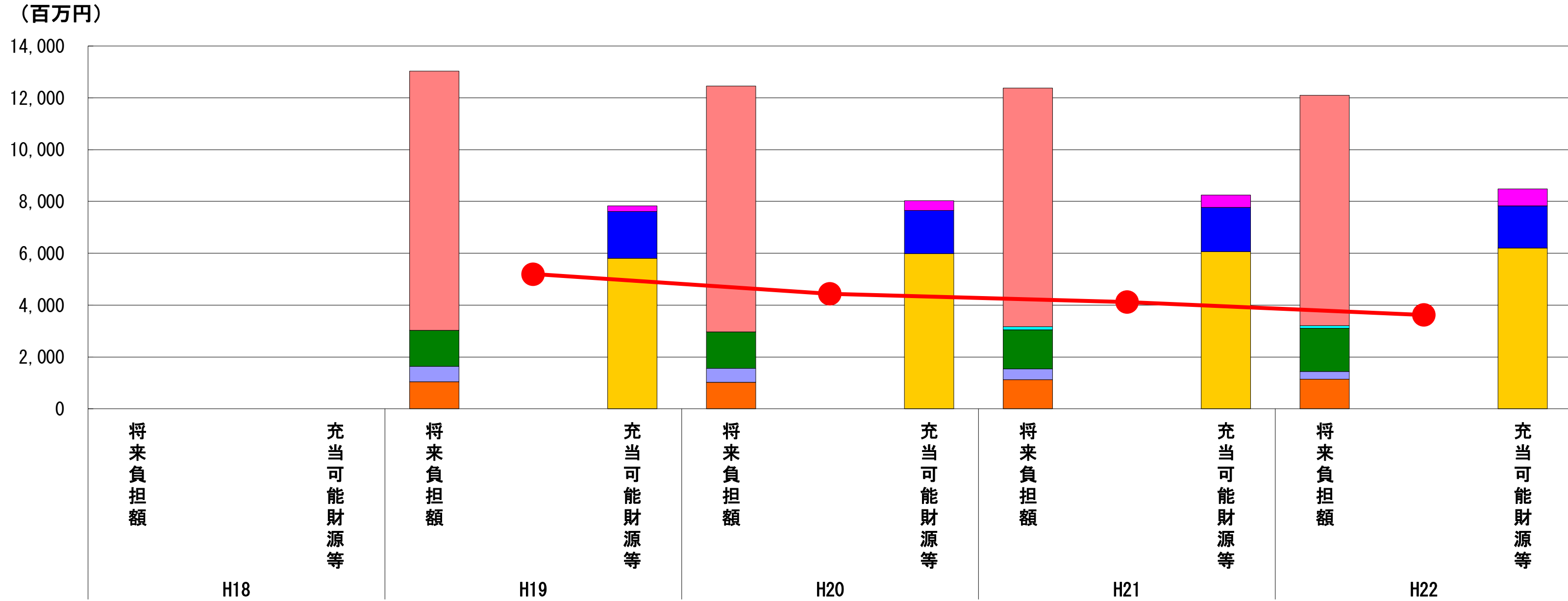
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県栄町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	10,021	9,497	9,215	8,900	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	104	102	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,383	1,417	1,526	1,666	
	組合等負担等見込額	-	591	529	411	287	
	退職手当負担見込額	-	1,045	1,021	1,117	1,149	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	233	374	476	661	
	充当可能特定歳入	-	1,803	1,664	1,708	1,618	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,804	5,988	6,070	6,206	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,201	4,439	4,117	3,619	

分析欄
 昭和50年代半ばに行われた大規模宅地開発に伴う住宅造成により5団地を形成に伴う小・中学校の建設事業及び平成6年に開館したふれあいプラザさかえ建設事業の地方債が主要因となって地方債現在高が高い水準となっている。今後も既存公共施設の有効活用及び他の施設との機能併設などにより、投資的経費及び地方債の新規借入れを必要最小限に留め、地方債残高の削減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。